

【概要】第二次トランプ政権の交通運輸・観光政策の政策方針 –政権発足後1年間の動向を踏まえ–

主要な出来事

2025/1/20	2025/1/29	2025/4/2	2025/7/4	2025/9/4	2025/10/1–11/12	2026/1/7
第二次トランプ政権発足	DCA周辺航空機事故	相互関税発表	OBBA成立	日米合意を履行する大統領令	政府機関閉鎖	国際機関等脱退覚書公表
バイデン政権下の政策枠組の大幅な見直しに着手	航空安全の最優先化	通商政策を梃子とした産業・投資政策の再構築	航空管制システム近代化予算重点ブランク USA予算削減	日本による5,500億ドル規模対米投資のコミットメント(造船含む)	管制人員不足による航空便制限 国立公園等の一部閉鎖	国際協調のあり方を巡る政権の姿勢の変化

主要な政策動向(分野別)

航空

- 重大事故を契機とした航空安全への投資集中(航空管制システム近代化、航空管制官不足対応)
- 航空消費者保護政策の転換(規制緩和の方向へ)
- 航空脱炭素政策の変化(IAEAへの関与の変化等)
- 次世代航空機に関する制度・政策枠組みの整備の進展

海事

- 大統領主導による「造船復興」の明確化と海事産業の再興(大統領令発出、SHIPS法案提出)
- 通商法301条に基づく対中措置を通じた市場介入(入港料措置)
- 同盟国(日・韓)との造船協力による供給能力の補完
- IMOにおける海運脱炭素化政策への対応(NZFへの反対姿勢)

高速鉄道・都市交通

- 高速鉄道プロジェクトの峻別と補助金取り消し(加州高鉄、テキサス高鉄、D.C.・ボルティモア間超電導リニア計画の補助金取り消し)
- アムトラックの役割変化とガバナンスの再構築(CEO辞任、NYペン駅・D.C.ユニオン駅への関与強化)
- 都市交通に対する治安・安全基準を通じた連邦統制の強化(ブルー・ステート(民主党主導大都市圏)への統制強化)

観光

- 訪米観光に影響を及ぼす国境管理・入国要件の強化
- 対外強硬姿勢に起因する訪米意欲の低下
- 観光プロモーションおよび主要観光資源を巡る政策変更(ブランドUSA予算削減、国立公園非居住者料金導入等)
- 政府運営および国家的イベントに起因する影響(政府閉鎖による影響、国家的イベントへの対応)

3つの評価軸

「米国第一」に基づく国内優先の政策運営
(安全重視、国内産業活性化、納税者利益優先)

財政支出の選別と「戦略的重點化」
(前政権支出組替、国内優先等への支出重点化)

国際協調の再調整
(IMO・IAEAでの脱炭素対応、対外的強硬姿勢)